



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月31日

上場会社名 三洋化成工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4471 URL <http://www.sanyo-chemical.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 孝夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員事務本部長 (氏名) 山本 眞也 TEL 075-541-6153  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	40,793	4.6	1,950	△21.0	2,251	△27.2	1,359	△32.3
26年3月期第1四半期	38,997	8.5	2,469	51.0	3,094	37.8	2,009	71.6

(注) 包括利益27年3月期第1四半期 1,791百万円 (△59.2%) 26年3月期第1四半期 4,395百万円 (363.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	12.33	—
26年3月期第1四半期	18.22	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	167,670	105,047	59.9	911.41
26年3月期	166,529	103,907	59.5	899.24

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 100,501百万円 26年3月期 99,161百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期（予想）	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	83,000	3.4	3,700	△9.9	4,100	△18.9	2,500	△14.8	22.67
通期	172,000	4.1	8,800	8.5	10,000	8.5	6,000	22.0	54.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	117,673,760株	26年3月期	117,673,760株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	7,403,064株	26年3月期	7,401,797株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	110,271,353株	26年3月期1Q	110,289,942株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	13
四半期ごとの業績推移	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出が横ばいで推移し、設備投資の増勢が継続するなど、総じて緩やかな回復基調が続いているものの、一部には消費税増税に伴う駆け込み需要の反動から弱含みの動きも見られます。また、欧米では景気持ち直しの動きがあるものの新興国経済の下振れリスクなど、わが国を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況にあります。

化学業界におきましては、為替は安定しているものの、原燃料価格は高値が継続している状況にあり厳しい状況が続いております。

このような環境下における当第1四半期連結累計期間の売上高は、消費税増税の影響が限定的なものにとどまったこともあり、407億9千3百万円(前年同期比4.6%増)となりました。利益面では、原燃料価格が前年同期比高どまりの状況にあることなどにより、営業利益は19億5千万円(前年同期比21.0%減)、経常利益は22億5千1百万円(前年同期比27.2%減)、純利益は13億5千9百万円(前年同期比32.3%減)となり、増収減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## ＜生活・健康産業関連分野＞

生活産業関連分野は、液体洗剤用界面活性剤が堅調な需要の増加を背景に、売り上げを伸ばしましたが、ヘアケア製品用界面活性剤や海外を中心としたポリエチレングリコールの価格競争が激化したこともあり、売り上げは低調となりました。

健康産業関連分野は、紙おむつの薄型化等に貢献する高性能高吸水性樹脂の拡販が進みましたが、一部価格競争の激化もあり、売り上げは横ばいとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は157億2千5百万円(前年同期比1.2%減)、営業利益は8億1千3百万円(前年同期比19.4%減)となりました。

## ＜石油・輸送機産業関連分野＞

石油・輸送機産業関連分野は、自動車シートなどに使われるポリウレタンフォーム用原料の国内需要が堅調に推移したことに加え、海外での拡販により、大幅な売り上げ増となりました。また、潤滑油添加剤も省燃費対応エンジンオイルの需要拡大が続いたことに加え、米国における新設備の稼働も奏功し、売り上げを大幅に伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は97億1千9百万円(前年同期比10.7%増)となりましたが原燃料価格の上昇により、営業利益は1億9千5百万円(前年同期比66.4%減)となりました。

## ＜プラスチック・繊維産業関連分野＞

プラスチック産業関連分野は、塗料・コーティング用薬剤などが大幅に売り上げを伸ばしました。また、電子部品搬送トレーなどに使用される永久帯電防止剤も低抵抗型高性能製品の拡販が進み、売り上げは大幅に増加しました。

繊維産業関連分野は、ガラス繊維用薬剤の需要低迷が続く中、国内ユーザーを中心とした拡販に努めたこと、炭素繊維用薬剤の需要が海外を中心に増加したこと、自動車エアバッグ糸やタイヤコード糸などの製造時に用いられる繊維用薬剤が好調に推移したことにより、好調に売り上げを伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は54億4千9百万円(前年同期比14.3%増)、営業利益は6億2千7百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

## ＜情報・電気電子産業関連分野＞

情報産業関連分野は、粉砕トナー用バインダーは横ばいでしたが、重合トナー中間体ポリエステルビーズの一時的な需要減により低調な売り上げとなりました。

電気電子産業関連分野は、アルミ電解コンデンサ用電解液の需要が復調したことやフラットパネルディスプレイ用樹脂の上市が順調に進んだことに加え、電子材料用粘着材の需要が増加したことなどにより、売り上げを大幅に伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は52億7千8百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は2億9千8百万円(前年同期比17.5%増)となりました。

## ＜環境・住設産業関連分野他＞

環境産業関連分野は、主力の高分子凝集剤が市況悪化により、低調となりました。

住設産業関連分野は、建築シーラント用原料や家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム用原料の需要が好調に推移し、売り上げが大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は46億2千万円(前年同期比7.1%増)、営業利益は1千6百万円(前年同期比40.6倍)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、時価評価による投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて11億4千万円増加し1,676億7千万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べて11億3千9百万円増加し1,050億4千7百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末から0.4ポイント上昇し59.9%となりました。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高と比較し5億3千4百万円減少（前年同期は11億5百万円増加）し、149億4千1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、19億8千6百万円（前年同期は44億6千7百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益20億9千8百万円、減価償却費22億6千9百万円、仕入債務の増加13億2千5百万円などによる資金の増加が、たな卸資産の増加15億5千3百万円、法人税等の支払12億2千2百万円などによる資金の減少を上回ったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、13億5千2百万円（前年同期は24億7千7百万円の減少）となりました。これは、固定資産の取得に14億4千5百万円を支出したことなどによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、9億7百万円（前年同期は10億9千7百万円の減少）となりました。これは配当金の支払8億1千万円などによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

消費税増税の影響に加え、原燃料価格の動向など先行き不透明感が強いものの、当第1四半期累計業績の状況をふまえ、平成26年4月30日に公表した連結業績予想は変更しておりません。

なお、平成26年4月30日に公表した連結業績予想に対する当第1四半期累計業績の進捗率は、下表の通りです。

	売上高	営業利益	経常利益	純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
第2四半期累計連結業績予想 (進捗率(%) )	83,000 (49.1)	3,700 (52.7)	4,100 (54.9)	2,500 (54.4)
通期連結業績予想 (進捗率(%) )	172,000 (23.7)	8,800 (22.2)	10,000 (22.5)	6,000 (22.7)

※ 業績予想は発表日時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### （退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が566百万円減少し、利益剰余金が366百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,476	14,941
受取手形及び売掛金	43,626	43,691
商品及び製品	12,101	13,489
半製品	3,464	3,885
仕掛品	495	290
原材料及び貯蔵品	4,110	3,874
繰延税金資産	1,281	1,275
その他	711	1,383
貸倒引当金	△34	△35
流動資産合計	81,232	82,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,705	16,519
機械装置及び運搬具(純額)	27,533	26,293
土地	8,748	8,740
建設仮勘定	1,468	1,420
その他(純額)	1,619	1,468
有形固定資産合計	56,076	54,442
無形固定資産		
ソフトウェア	924	885
のれん	1,201	1,168
その他	477	455
無形固定資産合計	2,603	2,509
投資その他の資産		
投資有価証券	25,005	26,376
長期貸付金	1	3
繰延税金資産	365	364
その他	1,280	1,212
貸倒引当金	△36	△35
投資その他の資産合計	26,617	27,921
固定資産合計	85,296	84,873
資産合計	166,529	167,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,322	29,414
短期借入金	9,868	10,184
1年内返済予定の長期借入金	5,871	5,864
未払費用	3,065	3,681
未払法人税等	1,202	514
賞与引当金	1,723	880
役員賞与引当金	81	19
設備関係支払手形	710	991
その他	3,045	3,086
流動負債合計	53,890	54,637
固定負債		
長期借入金	3,017	2,580
繰延税金負債	2,154	2,855
役員退職慰労引当金	606	316
退職給付に係る負債	1,999	1,195
その他	953	1,037
固定負債合計	8,732	7,985
負債合計	62,622	62,623
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	12,194	12,194
利益剰余金	70,412	71,311
自己株式	△5,714	△5,715
株主資本合計	89,943	90,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,099	9,079
為替換算調整勘定	1,310	750
退職給付に係る調整累計額	△191	△169
その他の包括利益累計額合計	9,217	9,660
少数株主持分	4,746	4,545
純資産合計	103,907	105,047
負債純資産合計	166,529	167,670



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	38,997	40,793
売上原価	31,857	33,768
売上総利益	7,140	7,025
販売費及び一般管理費	4,670	5,074
営業利益	2,469	1,950
営業外収益		
受取利息	15	17
受取配当金	183	221
持分法による投資利益	141	208
不動産賃貸料	78	77
為替差益	304	-
その他	32	3
営業外収益合計	756	528
営業外費用		
支払利息	91	76
不動産賃貸原価	15	15
たな卸資産廃棄損	9	21
為替差損	-	89
その他	15	25
営業外費用合計	132	227
経常利益	3,094	2,251
特別利益		
投資有価証券売却益	0	2
固定資産売却益	5	-
受取保険金	15	2
特別利益合計	21	5
特別損失		
固定資産除却損	120	156
その他	-	2
特別損失合計	120	158
税金等調整前四半期純利益	2,994	2,098
法人税等	770	593
少数株主損益調整前四半期純利益	2,224	1,505
少数株主利益	214	146
四半期純利益	2,009	1,359

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,224	1,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,005	979
為替換算調整勘定	1,165	△717
退職給付に係る調整額	-	22
その他の包括利益合計	2,171	285
四半期包括利益	4,395	1,791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,977	1,802
少数株主に係る四半期包括利益	418	△11

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,994	2,098
減価償却費	2,196	2,269
固定資産除却損	120	156
のれん償却額	33	33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△664	△841
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△170	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△202
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23	△290
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46	△61
受取利息及び受取配当金	△198	△239
支払利息	91	76
持分法による投資損益 (△は益)	△141	△208
固定資産売却損益 (△は益)	△5	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△2
その他の営業外損益 (△は益)	△205	51
売上債権の増減額 (△は増加)	221	△314
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△227	△1,553
その他の資産の増減額 (△は増加)	△601	△606
仕入債務の増減額 (△は減少)	921	1,325
未払消費税等の増減額 (△は減少)	63	57
未収消費税等の増減額 (△は増加)	5	△74
その他の負債の増減額 (△は減少)	786	1,258
小計	5,195	2,930
利息及び配当金の受取額	384	422
利息の支払額	△102	△65
その他	△11	△78
法人税等の支払額	△997	△1,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,467	1,986
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△2,454	△1,445
固定資産の売却による収入	5	—
投資有価証券の取得による支出	△1	—
投資有価証券の売却による収入	10	45
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	1	0
その他	△37	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,477	△1,352

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	38	511
長期借入れによる収入	86	—
長期借入金の返済による支出	△357	△417
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△804	△810
少数株主への配当金の支払額	△60	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,097	△907
現金及び現金同等物に係る換算差額	212	△260
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,105	△534
現金及び現金同等物の期首残高	10,164	15,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,270	14,941

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康 産業関連分 野	石油・輸送 機産業関連 分野	プラスチ ック・織 維産業関 連分野	情報・電 気電子産 業関連分 野	環境・住設 産業関連分 野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	15,914	8,776	4,767	5,224	4,315	38,997	—	38,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	—	4	—	114	131	△131	—
計	15,926	8,776	4,772	5,224	4,430	39,128	△131	38,997
セグメント利益	1,009	580	625	253	0	2,469	—	2,469

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康 産業関連分 野	石油・輸送 機産業関連 分野	プラスチ ック・織 維産業関 連分野	情報・電 気電子産 業関連分 野	環境・住設 産業関連分 野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	15,725	9,719	5,449	5,278	4,620	40,793	—	40,793
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	9	—	123	133	△133	—
計	15,725	9,719	5,458	5,278	4,744	40,926	△133	40,793
セグメント利益	813	195	627	298	16	1,950	—	1,950

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

&lt;参考&gt;

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) (単位:百万円)

	日本	米国	中国	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,723	1,164	6,245	863	38,997	—	38,997
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,206	—	299	—	1,505	△1,505	—
計	31,929	1,164	6,545	863	40,503	△1,505	38,997
営業利益(又は営業損失)	2,001	△46	469	31	2,455	13	2,469

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) (単位:百万円)

	日本	米国	中国	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,388	1,268	7,303	832	40,793	—	40,793
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,314	—	457	9	1,781	△1,781	—
計	32,703	1,268	7,761	841	42,574	△1,781	40,793
営業利益(又は営業損失)	1,558	△85	408	45	1,926	23	1,950

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) (単位:百万円)

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	8,906	(4,921)	2,698	3,218	14,823
II 連結売上高	—	—	—	—	38,997
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合 (%)	22.8	(12.6)	6.9	8.3	38.0

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) (単位:百万円)

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	10,867	(6,483)	2,590	3,154	16,612
II 連結売上高	—	—	—	—	40,793
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合 (%)	26.7	(15.9)	6.3	7.7	40.7

(注) 1. 海外売上高は、当社(単体)及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア : 韓国、中国、インドネシア、インド、タイ 他

(2) アメリカ : 米国、メキシコ、ブラジル 他

(3) その他の地域 : オーストラリア、ヨーロッパ、ロシア、中東 他

## 4. 補足情報

## 1. 連結

前年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (平成25年4月～6月)	第2四半期 (平成25年7月～9月)	第3四半期 (平成25年10月～12月)	第4四半期 (平成26年1月～3月)	累計 平成26年3月期
売上高	38,997	41,238	42,529	42,417	165,183
営業利益	2,469	1,635	2,438	1,567	8,110
経常利益	3,094	1,960	2,586	1,571	9,212
四半期(当期)純利益	2,009	923	1,627	358	4,918
四半期包括利益又は 包括利益	4,395	2,575	2,512	1,588	11,071

当年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (平成26年4月～6月)	伸び率 (%)	
		前年同期(1Q)比	前四半期(4Q)比
売上高	40,793	4.6	△3.8
営業利益	1,950	△21.0	24.5
経常利益	2,251	△27.2	43.2
四半期(当期)純利益	1,359	△32.3	279.2
四半期包括利益又は 包括利益	1,791	△59.2	12.8

## 2. 単体

前年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (平成25年4月～6月)	第2四半期 (平成25年7月～9月)	第3四半期 (平成25年10月～12月)	第4四半期 (平成26年1月～3月)	累計 平成26年3月期
売上高	24,475	24,778	26,361	26,525	102,141
営業利益	1,289	426	954	543	3,213
経常利益	1,904	944	1,538	979	5,365
四半期(当期)純利益 (△は損失)	1,476	640	1,296	△3,680	△266

当年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (平成26年4月～6月)	伸び率 (%)	
		前年同期(1Q)比	前四半期(4Q)比
売上高	26,016	6.3	△1.9
営業利益	842	△34.7	55.0
経常利益	1,373	△27.8	40.3
四半期(当期)純利益	1,030	△30.2	—